

家賃は、入居 10 年目まで 減免が継続されます。

みなさんの署名が
市政を動かしました。



郡市長に署名を提出する入居者たち（2017年11月9日）

特別家賃減免世帯の対象者は、入居6年目から段階的に値上げされようとしていました。このほど、郡和子市長は、値上げを抑えるため、市独自の減免措置で対処することを決めました。

入居者のみなさんの2700筆余の署名が市政を動かしました。郡市長が署

名に託したみなさんの願いを受け止めたものです。

収入超過世帯の家賃軽減や医療費免除措置の復活など、入居者の願いは、いっぱいあります。これからも声をあげ、安心できる暮らしを一步一步すすめていきましょう。

【復興減免世帯の状況】 仙台市調べ

入居全世帯数 3,090 世帯

減免区分	特1区分 (約70%減免)	その他の区分	復興減免世帯 計
所得月額	0円	1円～8万円	
世帯数	1,268世帯	698世帯	1,966世帯
(割合)	41.04%	22.59%	63.62%

高齢者世帯	障害者世帯	子育て世帯	その他
568世帯	282世帯	44世帯	374世帯
44.79%	22.24%	3.47%	29.50%

声をあげた入居者

耳傾けた郡市長

1年の軌跡

日本共産党は、家賃すえ置き
の必要財源も示し、市長に
独自減免の決断をうながしまし
た。

・2016年12月、2017年3月市議会
庄司あかり議員の質疑 (代表質疑、予算委員会)

「国の災害公営住宅家賃低廉化事業で、市には国から毎年20億円近くがくる。これを値上げしない財源に使うのは当然だ。交付金を活用して値上げしない方法を考え、そのことをお知らせすべきだ」

市当局「本市の独自減免は、考えていない」

・3月市議会

すげの直子議員の討論

「家賃低廉化という名まえで、20年間にわたり、毎年20億円近く交付されるのに、家賃の引き下げに使おうとしない。『財源が不足する』という論理は、破たんしている」

・5月 復興公営住宅の入居者たちが減免継続を求める署名運動を開始。7月、署名の第一次分(1978筆)を奥山前市長に提出。

・6月市議会

花木則彰議員の代表質疑

「家賃が引き上げられれば、政令月収ゼロでも、現在月5600円の家賃が10年目には1万8200円と3倍以上になる。これでは、住み続けることが困難になる」

・8月 **郡市長が誕生**

・9月 署名第二次分(723筆)を郡市長に提出。

・9月市議会

嵯峨サダ子議員の代表質疑

「入居者たちは、減免継続を求めて署名運動に立ち上がっている。値上げは、市の説明不足がもとで入居者たち

にとっては、寝耳に水だ。まずは、復興公営住宅に出向いて、直接住民の声を聞くことを市長に求める」

郡市長「要望を受け止める」

・9月市議会

ふるくぼ議員の質疑 (決算委員会)

「家賃低廉化事業でくる交付金は、2035年度までに総額338億円になる。そのうえ、復興基金も166億円使い残している。家賃を据え置くのに最大でも9億円。十分できる」

・11月

郡市長と入居者たちが市役所で意見交換。郡市長は「どのようにこたえられるか、議論させてほしい」。その後、郡市長は、自ら復興公営住宅に出向き、入居者の声を聞いて回る。

国が被災自治体に通達。自治体が独自に家賃減免するのは可能との通知。

・12月市議会

高見のリ子議員の代表質疑

「入居10年目まで、家賃を据え置いた場合、予算は最大でも9億円余。市には、国から『家賃低廉化事業』として2035年度までに総額338億円くる。財源は、十分。早期の決断を求める」

郡市長「第1回定例会(2018年2月開会)を目途に、独自措置の可否を適切に判断する」

12月議会では、自民党、公明党も家賃減免の継続を訴える。

・2018年2月

家賃減免を入居後10年間継続することに。



庄司あかり



すげの直子



花木則彰



嵯峨サダ子



ふるくぼ和子

高見のリ子